

発表
機関

沖縄労働局発表
令和7年（2025年）
12月22日（月）

担当

沖縄労働局 雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 上原 周
雇用環境・均等室長補佐 仲地 美詠子
☎ 098-868-4403

令和7年度 沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会 （地方版政労使会議）の開催について ～ 沖縄県知事・県内労使団体のトップが出席 ～ 賃金引上げに向けたそれぞれの取組や支援措置等について、意見交換を実施 記

日時：令和8年（2026年）1月19日（月）15:00～16:30

場所：沖縄産業支援センター 3階中ホール（那覇市小禄1831番地1）

議題：「賃金引上げ」に向けた取組（事例発表含む）・意見交換・共同宣言

構成員：一般社団法人沖縄県経営者協会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、公益社団法人 沖縄県工業連合会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、一般社団法人 沖縄県銀行協会、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、公益財団法人 沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄税理士会、一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会、日本労働組合総連合会沖縄県連合会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部ポリテクセンター沖縄、沖縄県社会保険労務士会、沖縄働き方改革推進支援センター、独立行政法人労働者健康安全機構沖縄産業保健総合支援センター、一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局、沖縄労働局（オブザーバー）総務省自治行政局、内閣府沖縄総合事務局 総務部公正取引課、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合

概要

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）において、賃上げの流れが地方にも波及するよう、地方版政労使会議を全国の各都道府県にて開催することとしております。

沖縄労働局（局長：柴田 栄二郎）では、県内における生産性の向上、適切な価格転嫁等を通じた賃金引上げ等の機運の醸成、環境整備を進めていくため、「沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会（地方版政労使会議）」を開催します。政労使会議では、沖縄県知事や労使団体のトップが出席し、賃金引上げに向けたそれぞれの取組や支援措置等について、意見交換を行います。